



PORT INC.

2027年3月期

系統用蓄電所事業への 本格参入に関するお知らせ

ポート株式会社（証券コード：7047）

2026.4.17

-
- | | | |
|-----------|-------------------|---|
| 01 | 事業検証の完了 | 3箇所の系統用蓄電所で事業検証を実施。安定稼働を実現し、運用課題への対応力、収益性等を確認。 |
| 02 | 本格参入の決定 | 取締役会にて本格参入を決議。2027年3月期までに最大約10箇所の蓄電所開発を目指し、4件の投資を決定。それに伴う資金調達も完了。 |
| 03 | 戦略的意義 | 既存エネルギー成約支援事業とのシナジーを創出し、バーティカル支援構想を強固に推進。ストック型収益の拡大でポートフォリオの強化にも寄与。 |
| 04 | グリーンファイナンス | 株式希薄化を伴わないグリーンローンによる資金調達。既存投資枠とは別管理し、デットキャパシティへの影響を除外。 |
| 05 | 財務規律 | デット調達による資本効率の向上を図りつつ、投資リターンについては資本コストを上回るハードルレートの設定と徹底した管理体制を構築。 |
-

事業開始の背景及び目的

系統用蓄電所事業への本格参入により、単体での事業収益の最大化、ストック性の高い収益の拡大だけでなく、エネルギー領域の中期経営計画達成に向け、バリューチェーン深耕を図る。

社会課題性

電力安定供給の必要性

再エネ拡大に伴い、発電量変動に対する「調整力」の確保が急務。余剰電力の有効活用を通じて電力需給の安定化に貢献。

拡大する市場規模

国内の系統用蓄電池市場規模※は、2030年には758億円（2022年比約18倍）へ拡大予測。

事業戦略との整合性

ストック性の収益拡大

長期でのストック性の高い収益を確保することで、収益構造の多角化・安定化を実現する。

「バーティカル支援構想」の推進

電力事業者への成約支援から業務支援への参入で、必要不可欠な存在を目指すという、中期経営計画の方針と合致。

※出所：富士経済「エネルギー・大型二次電池・材料の将来展望 2023」

参入検証の成果

2025年3月期より参入検証を開始。群馬県内3ヶ所の蓄電所が全て稼働を開始し、卸売市場、需給調整市場での取引も順調に推移。初年度（2026年3月期）から黒字化を達成。

ポート群馬伊勢崎第一蓄電所

稼働開始日

2025年6月10日

需給調整市場取引開始

2025年10月16日

ポート群馬太田蓄電所

稼働開始日

2025年6月18日

需給調整市場取引開始

2025年12月1日

ポート群馬伊勢崎第二蓄電所

稼働開始日

2025年10月16日

需給調整市場取引開始

2026年4月6日

初年度（2026年3月期）から黒字化達成 | 2027年3月期も通年で利益貢献見通し

機動力、収益力、再現性を最大化させるため、以下を開発戦略の基本方針とし、年間10ヶ所程度のペースでの投資を目指す。

-
- | | | |
|-----------|-------------|---|
| 01 | 自己保有 | 自社でリスクとリターンをコントロールし、長期保有することで投資対効果を最大化する。 |
|-----------|-------------|---|
-
- | | | |
|-----------|-------------|---|
| 02 | 自社開発 | 土地ソーシングから電力系統申請、蓄電池・工事会社選定まで自社主導。コアノウハウの蓄積とコスト最小化を実現。 |
|-----------|-------------|---|
-
- | | | |
|-----------|-------------|--|
| 03 | 市場取引 | 長期脱炭素オークション等の固定収益モデルではなく、市場取引に積極参画し高い収益性を追求。 |
|-----------|-------------|--|
-
- | | | |
|-----------|--------------|---|
| 04 | 高圧蓄電所 | 大規模な特別高圧蓄電所ではなく、早期稼働が可能な高圧蓄電所に特化。圧倒的なスピードでの事業展開を実現。 |
|-----------|--------------|---|
-
- | | | |
|-----------|---------------|---|
| 05 | 補助金未活用 | 機動性・柔軟性を確保するため、事業開始の遅延や制約条件を排除し、補助金等は原則活用しない方針。 |
|-----------|---------------|---|
-

2027年3月期の展開計画

2027年3月期において最大約10ヶ所程度の系統用蓄電所開発を目指し、まずは4ヶ所の開発投資を決定（投資額：約16億円）。

名称	所在地	電力エリア	出力 / 容量	着工予定	稼働予定
長野佐久第一蓄電所	長野県佐久市	中部電力	約2MW / 約8MWh	2026年6月頃	2026年12月頃
長野木曽蓄電所	長野県木曽郡	中部電力	約2MW / 約8MWh	2026年6月頃	2027年5月頃
長崎佐世保上原蓄電所	長崎県佐世保市	九州電力	約2MW / 約8MWh	2026年6月頃	2027年1月頃
長崎佐世保吉井蓄電所	長崎県佐世保市	九州電力	約2MW / 約8MWh	2026年6月頃	2027年4月頃

グリーンファイナンスを活用した資金調達と成長投資枠の分離により財務健全性を維持しつつ、資本コストを上回るハードルレートの設定による規律ある投資管理を徹底

① 調達戦略

グリーンファイナンスの活用

- ・株式希薄化を伴わないデットファイナンスが基本方針
- ・第三者評価（R&I）取得済のグリーンファイナンス等のスキームも積極的に活用
- ・2027年3月期で最大約40億円の調達枠を確保予定

成長投資枠との分離

- ・本事業に対するローンは、M&A等の成長投資とは別建て管理
- ・デットキャパシティへの影響を極力排除し、借入余力を維持するストラクチャーを構築

② 財務規律

ハードルレートの設定と管理

- ・投資リターンに対して資本コストを上回るハードルレートを最低限の水準として設定
- ・案件ごとに厳格な投資判断を行い、資本コストを毀損しない規律ある投資を実行
- ・将来的な制度改正や市場環境変化を保守的に織り込んだ上でも、資本コストを上回る高い収益性を想定

資金調達の概要

株式会社三菱UFJ銀行との間でグリーンローン契約を締結。

財務制限条項において「対象プロジェクトの営業CF」を独立評価とし、M&A等への借入余力に影響を与えないスキームを実現。

契約締結日	2026年4月17日
借入金額（限度額）	16億円（2027年3月期の開発資金として充当予定）
期間	借入実行可能期間：2026年4月22日～2027年3月31日 返済期間：2027年6月30日～2037年3月31日
資金使途 / 担保	2026年4月17日付け開発投資決定した4か所の系統用蓄電池の購入及び蓄電所の施工資金 / なし
財務上の特約	① 連結純資産前年度末または2025年3月期のいずれか大きい方の75%以上維持 ② 連結営業損失2期連続回避 ③ 対象プロジェクトの営業CF赤字2期連続回避（2029年3月期から対象）

01 既存案件

既存の群馬県3ヶ所(特に先行開始した2カ所)が第1四半期から収益貢献する見通し。

02 新規案件

新規案件の開発（長野・長崎等の最大10ヶ所）については本格稼働に稼働開始から半年程度かかることから当該蓄電所については今期は赤字を見込む。

03 開示方針

競争上の観点から詳細開示は現時点では控える方針ではあるが「2027年3月期 通期業績予想」に組み込んでいく予定。今後も系統用蓄電所事業の進捗状況については積極的に開示する方針。

PORT INC.

社会的負債を、次世代の可能性に。